

平成17年3月期 決算短信(連結)



平成17年5月27日

上場会社名 兼松日産農林株式会社
 コード番号 7961
 (URL <http://www.knn.co.jp>)
 代表者 取締役社長 富永紀彦
 問合せ先責任者 経営企画室長 山村哲之輔
 決算取締役会開催日 平成17年5月27日
 親会社等の名称 兼松株式会社(コード番号:8020)
 米国会計基準採用の有無 無

上場取引所 東大
 本社所在都道府県 東京都

TEL (03) 3265 - 8231

親会社等における当社の議決権所有比率 32.3%

(注) 金額は、百万円未満を切捨て

1. 17年3月期の連結業績(平成16年4月1日 ~ 平成17年3月31日)

(1) 連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年3月期	24,184	9.2	713	38.0	714	44.9
16年3月期	26,620	0.3	517	2.6	493	3.6

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
17年3月期	198	-	4 77	-	3.7	4.3	3.0
16年3月期	162	260.4	3 91	-	3.3	2.9	1.9

(注) 持分法投資損益 17年3月期 3百万円 16年3月期 - 百万円
 期中平均株式数(連結) 17年3月期 41,484,489 株 16年3月期 41,485,942 株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年3月期	16,136	5,271	32.7	127 09
16年3月期	17,099	5,344	31.3	128 82

(注) 期末発行済株式数(連結) 17年3月期 41,483,515 株 16年3月期 41,485,583 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年3月期	459	226	368	1,560
16年3月期	1,617	201	353	1,695

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 2 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社 (除外) - 社 持分法(新規) 1 社 (除外) 1 社

2. 18年3月期の連結業績予想(平成17年4月1日 ~ 平成18年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	10,100	45	20
通期	20,800	280	120

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 2円 89銭

上記の予想は、発表日現在において入手した情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、様々な要因により予想数値と異なる場合があります。

1. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社及び連結子会社2社で構成されており、主な事業の内容は次のとおりです。

なお、従来、「TS工法」と区分していた事業は、平成16年4月に再編し、住宅部門として「木材・住建」に付随した事業を行っていることから、当連結会計年度より「木材・住建」に含めております。

ジオテック(地盤改良)事業

表層地盤改良工法・ソイルコラム工法・鋼管工法・認定杭工法による地盤改良工事ならびに沈下修正工事及び各種地盤調査

自動釘打機事業

自動釘打機・自動釘打システム機・連結釘・ステーブル・エアコンプレッサの開発・製造・販売、エア関連周辺機器の販売

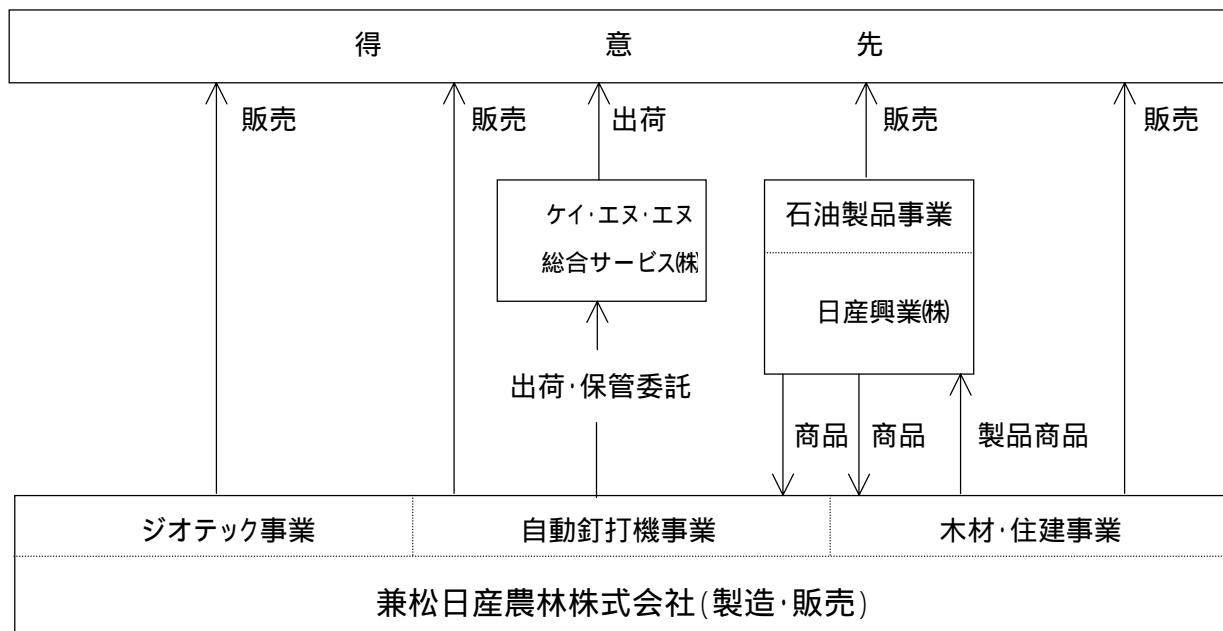
木材・住建事業

木材の乾式、湿式防腐・防蟻処理(保存処理)加工・販売、乾式防腐・防蟻処理(保存処理)装置の販売及び薬剤の販売、在来・2×4住宅用部材のプレカット加工・販売、木製ほかエクステリア製品の施工・販売、各種マッチの製造・販売、マンション内装工事・リフォーム工事・木造戸建住宅の建築、TS(Trinity Structure)工法による構造部材の加工・販売

石油製品事業

ガソリン、軽油、灯油等の販売

事業の系統図は次のとおりです。



(注) 印 連結子会社

関係会社の状況

連結子会社

(1) 日産興業株式会社

東京都江東区にガソリンスタンドを2件有し、石油製品等の販売を行っております。

(2) ケイ・エヌ・エヌ総合サービス株式会社

当社の生産する自動釘打機、連結釘等の出荷ならびに保管業務を行っております。

持分法適用関連会社

該当する会社はありません。

なお、当連結会計年度において新たに設立したC & H株式会社を、当連結会計年度より持分法の適用範囲に含めておりましたが、当連結会計年度末に所有していた株式の全てを売却したため、当連結会計年度末に持分法の適用範囲から除外しております。

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社グループは、住宅・建設関連の顧客の真のニーズを満足させる差別化された製品と一流のサービスを提供する、高品質の提案型企業を志向しております。

このため「創造、挑戦、自己実現」の信条の下、強い事業・専門的分野において高付加価値の特色ある製品・サービスを生み出し、常にそれらを高める努力を行い、安定した収益を確立するための諸施策を実施して参ります。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社グループは、利益配分について、収益力の向上による経営基盤の強化を図りながら、株主の皆様への業績に裏付けられた適正な利益還元を行うことを最重要課題と位置づけております。また、内部留保金は、業績が景気動向に左右される中で、市場競争力ならびに収益の維持、向上に不可欠な設備投資、研究開発を的確な時期に行っていくために極めて重要であり、株主の皆様の利益を長期的に確保することになると考えております。

(3) 中長期的な経営戦略と課題

当社グループは、「選択と集中」を推進することにより強い事業に特化し、かつ、専門的分野に経営資源(人、物、金、情報)を集中し、当社グループだけの特技を持つ企業に成長することを最大のテーマとして、平成15年4月より「新3ヵ年計画」をスタートいたしました。

「新3ヵ年計画」の基本方針は次のとおりです。

専門分野に特化し、高品質の提案型企業を志向。

生産効率の向上と高付加価値の追求。

財務体質をも含めた収益基盤の確立、早期復配の実現。

人事制度改革により、人材の活用と育成。

コンプライアンスの徹底。

(4) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、コーポレート・ガバナンスの充実が求められるなか、経営環境の変化に迅速かつ的確に対応できる意思決定と適法な業務執行が可能な経営体制及び株主重視の公正で健全な経営システムの構築、確立を目指した、取締役会及び監査役会を軸とした効率的かつ透明な経営管理体制を基本としております。

コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

() 会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

- ・ 当社は監査役制度を採用しております。
- ・ 監査役3名は全員社外監査役です(うち常勤監査役1名)。社外取締役は選任しておりません。
- ・ 当社では、取締役会のスリム化及び活性化を図り、迅速な意思決定と業務執行が行えるよう取締役を5名とし、同時に、経営組織もコンパクト化し、十分な審議が可能な体制としております。また、経営課題に対しタイムリーな議論を行えるよう、定例取締役会の開催時期を毎月上旬としております。監査役は、取締役の職務執行の適法性と妥当性をチェックするために定例または臨時の監査役会を開催し、取締役会を含む重要な会議に出席しております。
- ・ 顧問弁護士には、法令遵守並びに危機管理のため、法律上の判断が必要な際には随時確認し、経営に法律面のコントロール機能が働くようにしております。
- ・ 会計監査人は、会計、財務管理の適正を期するため、期中及び期末に会計監査を実施し、コーポレート・ガバナンスに大きな役割を果たしております。また、監査役との間で年間予定、業務報告等の定期的な打ち合わせを含め、必要に応じ随時情報の交換を行うことで相互の連携をとっております。

当社は、商法に基づく会計監査人及び証券取引法に基づく会計監査に新日本監査法人を起用しております。当期において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成は以下のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名

指定社員 業務執行社員 寺本 哲

指定社員 業務執行社員 増田 正志(継続監査年数13年)

会計業務監査に係る補助者の構成

公認会計士 6名 会計士補 1名

新日本監査法人は、公認会計士法上の規制開始及び日本公認会計士協会の自主規制実施に先立ち、自主的に業務執行社員の交代制度を導入しており、同監査法人において策定された交代計画に基づいて、平成19年3月期の会計期間をもって交代する予定となっております。

() 会社と会社の社外監査役の人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係の概要
社外監査役と当社間に人事、資金、その他利害関係はありません。

() 会社のコーポレート・ガバナンスの充実にに向けた取組みの最近1年間における実施状況

当社は、定例取締役会を毎月1回開催し、経営の基本方針、法令で定められた事項及びその他経営に関する重要事項の決定をするとともに、業務の執行状況を監督しております。また、全取締役及び常勤監査役が出席する経営会議を毎月2回開催し、重要事項の報告、決定を行っております。

しかしながら、本年2月、国土交通大臣認定書写偽造問題が発生し、当社は内部管理体制の不備を痛感いたしました。当社では、内部調査委員会を設置するとともに、外部の弁護士による調査委員会も発足させ、事案の解明に努めております。また、コンプライアンス委員会においてはこのような事案の再発防止のため、更なる管理体制の強化、社内規定の整備を図っております。

() その他

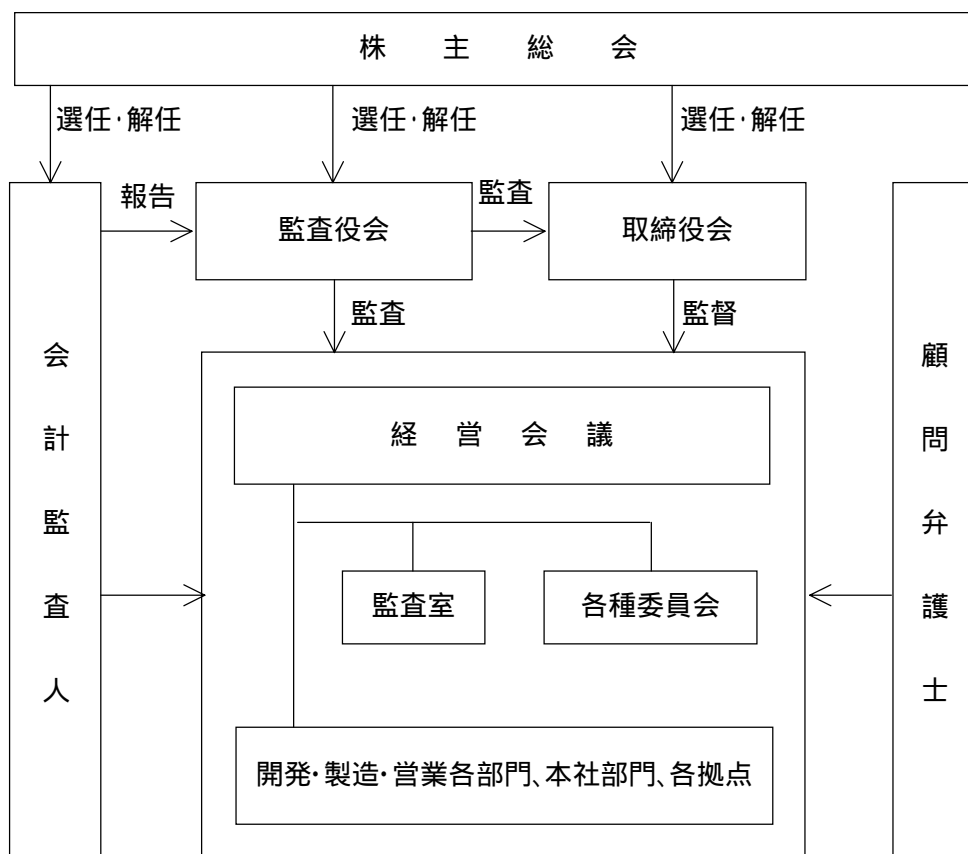
役員報酬につきましては、平成17年3月期に取締役を支払った報酬総額は31百万円、監査役を支払った報酬総額は20百万円であります。なお、金銭以外の役員報酬は支払われておりません。また、上記の当期支払額には、以下のものは含まれておりません。

使用人兼務役員の使用人給与相当額	32百万円
監査役に対する退職慰労金	2百万円

監査報酬につきましては、当社の会計監査人である新日本監査法人への平成17年3月期の報酬は以下のとおりであります。

監査契約に基づく監査証明に係る報酬の金額	15百万円
上記以外の報酬はありません。	

なお、当社のコーポレート・ガバナンス体制の模式図は、次のとおりです。



(5) 親会社等に関する事項

親会社等の商号等

親会社等	属性	親会社等の議決 権所有割合(%)	親会社等が発行する株券が 上場されている証券取引所等
兼松株式会社	上場会社が他の会社の関連 会社である場合における当該 他の会社	32.3	株式会社東京証券取引所 株式会社大阪証券取引所

親会社等の企業グループにおける上場会社の位置づけその他の上場会社と親会社等との関係

当社は兼松株式会社の持分法適用会社であり、兼松グループの一員として住宅関連資材の開発、製造、販売ならびに住宅の地盤改良事業等を営んでおります。

当社は、同社と取引を行っておりますが他の取引先と同等の条件で取引を行っており、独立性を保ち事業の運営を行っております。

親会社等との取引に関する事項

親会社等との取引に関する事項は「関連当事者との取引」に記載のとおりであります。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当期におけるわが国経済は、企業収益の改善を背景に設備投資が増大し、景気は回復基調で推移いたしました。当社グループの主な事業分野であります住宅関連業界につきましては、金利の先高感、都市部の地価の下げ止まり傾向から新設住宅着工戸数は前期比微増となりましたが、低価格化、販売競争激化による厳しい状況は続いております。

このような状況のもとで当社グループは、地域に密着した営業力の強化、市場ニーズに合致した製品の開発、独自技術の市場浸透に努めて参りました。しかしながら、当社元社員が当社製品にかかる構造方法等に関する大臣認定書写を偽造していたことが本年2月に判明し、各方面の皆様にご迷惑をお掛けする事態となりました。御施主様をはじめ皆様には、深くお詫び申し上げます。当社は、問題となる該当製品(連結ビス)を使用した住宅の特定と強度が不足する場合の補強につき、住宅生産諸団体様、ハウスメーカー様ならびに工務店様のご協力を頂戴しながら、その対処に最大限の努力をいたしております。また、管理体制の強化と企業倫理の向上に取り組み、信頼回復に全力を挙げて参ります。

また、昨年12月24日に最終合意に至っておりました株式会社マキタへの当社自動釘打機事業の譲渡は、上記の状況により延期することとし、本年2月24日に開催の当社臨時株主総会では、議案「当社と株式会社マキタ・ファスニングとの会社分割契約書承認の件」を取り下げいたしました。

上記問題により、該当製品使用住宅の調査費用、補強費用等として住宅補強対策費7億9千万円を特別損失に計上いたしましたため、当期の業績は、売上高241億8千4百万円(前期比9.2%減)、経常利益は7億1千4百万円(前期比44.9%増)、当期純損失は1億9千8百万円となりました。

次に主な部門の状況についてご報告申し上げます。

ジオテック(地盤改良)事業 住宅着工が首都圏を中心に好調に推移した結果、既存取引先及び新規開拓取引先から幅広く受注することができました。また、昨年10月に静岡営業所から沼津営業所を、関東営業所から神奈川営業所をそれぞれ分離、新設し、地域密着型営業を展開したこと等により、売上高は過去最高の56億9千7百万円(前期比10.9%増)、営業利益は2億4千7百万円(前期比19.3%増)を上げることができました。

デュオファスト(自動釘打機)事業 独創的で高品質な新製品を市場に供給すべく、当社オリジナルの差別化製品の開発、営業に注力しました。当期は昨年6月に当社独自の機構を持ったビス打ち機VZ-41を発売しました。しかしながら、前記大臣認定書写偽造の件による影響、対応のため収益は予想を下回り、売上高は69億6千1百万円(前期比4.0%減)、営業利益は1億3千6百万円(前期比24.5%減)となりました。

木材・住建事業 二本柱である在来工法住宅用部材のプレカットと保存処理木材加工に特化した展開をいたしました。プレカットにつきましては、地場を中心とした営業展開及び大手集合住宅メーカーの受注が順調に推移したこと、及び生産性向上により営業利益が増加しました。もう一つの柱である木材の乾式防腐・防蟻システム「ニッサンクリーン」につきましては、住宅部材のKD(乾燥材)化、集成材化による需要が一段と高まり、大幅に受注が増加し稼働率が向上しました。また、エクステリア向け新木材防腐・防蟻薬剤「LCポリフェノール」も当期は順調に売上げを伸ばし、事業の利益計上に貢献しました。しかしながら、売上高は前々期着手した建材取引撤退が当期完了したことに伴い、106億5千5百万円(前期比20.2%減)となりましたが、営業利益は3億1百万円(前期比157.6%増)となりました。なお、従来のTS工法事業は昨年4月1日付で住宅部門として再編し、その業績は木材・住建事業に含めております。

石油製品事業 原油価格の高騰、運送業者向け軽油の需要減少化傾向、セルフ式ガソリンスタンドの価格攻勢等による厳しい状況の中、近隣へのガソリン拡販施策と接客技術の向上に努めました。売上高は8億6千9百万円(前期比1.4%減)となりましたが、工場及び工事現場への配送業務を強化する等、攻めの営業展開と効率化が功を奏し、営業利益は2千1百万円(前期比89.4%増)となりました。

(2) 財 政 状 態

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、15億6千万円となり、前連結会計年度末に比べ1億3千5百万円減少しました。キャッシュ・フローの状況と要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度は、税金等調整前当期純損失を計上しましたが、売上債権の減少、非資金性項目等の調整の結果、営業活動で得られた資金は、4億5千9百万円(前年同期は16億1千7百万円の獲得)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金は、工場建物の改装工事、自動釘打機製造用の金型、防腐処理木材生産設備等の設備投資により、2億2千6百万円(前年同期は2億1百万円の支出)の支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金は、短期借入金及び長期借入金の返済により、3億6千8百万円の支出となりました。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは次のとおりです。

	平成14年3月期	平成15年3月期	平成16年3月期	平成17年3月期
株主資本比率 (%)	26.4	27.6	31.3	32.7
時価ベースの株主資本比率 (%)	38.3	54.9	64.8	59.1
債務償還年数 (年)	23.9	61.7	2.9	9.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ	2.8	1.2	26.2	7.9

「注」 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

- ・ 株主資本比率 : 株主資本 / 総資産
- ・ 時価ベースの株主資本比率 : 株式時価総額 / 総資産
株式時価総額 : 期末株価終値 × 期末発行済株式数(自己株式控除後)
- ・ 債務償還年数 : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー
有利子負債 : 連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。
営業キャッシュ・フロー : 連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
- ・ インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー / 利払い
営業キャッシュ・フロー : 連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
利払い : 連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 事業等のリスク

当社及び当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには次のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものです。

経済状況

当社グループの売上高のうち重要な部分を占める住宅資材の需要は、我が国の経済状況の影響を受けます。住宅は、必要不可欠なものでありますが、当社の最終的な顧客である住宅等の施主にとって、住宅価格は決して安価とはいえず、住宅ローン金利等の金融情勢、経済の動向、企業業績、雇用状況により需要は影響を受けます。景気後退等による新設住宅着工戸数の急激な減少は、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

為替相場の変動

当社グループの取り扱う製品商品及び原材料には、海外から輸入するものがあり、また、製品商品の一部は、海外へ輸出しております。

当社グループは、通貨ヘッジ取引を行い米ドルの為替レートの変動による影響を最小限に止める努力をしておりますが、為替相場の変動が当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

価格競争

住宅関連業界における競争は大変厳しいものとなっており、新設住宅着工戸数が低水準で推移する中、価格競争の更なる熾烈化が予想されます。

地盤改良事業における鋼管、セメント、自動釘打機事業における鋼材、木材・住建事業における木材などの原材料価格ならびに石油製品事業におけるガソリン・軽油などの仕入れ価格及び運賃の上昇を製品価格に転嫁することができない場合、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

国際的活動に潜在するリスク

当社グループの取り扱う製品商品及び原材料には、海外から輸入するものがあり、また、製品商品の一部は、海外へ輸出しております。これらの事業活動は、予期しない法律または規制の変更、政治的または経済的要因、戦争、テロ、その他の要因による社会的混乱等のリスクが内在しております。

自動釘打機事業では、競争力のある製品の製造のために、中国等の協力工場における生産及び部品調達の規模拡大を続けて参りました。しかし、それらの地域における政治、法環境または経済状況の変化、更には疾病など予期せぬ事象により調達が困難になる等の問題が生じる可能性があります。これらの事態は当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

人材の育成と確保

当社グループは、優れた人材の採用及び育成を最重要課題の一つとして認識しており、当社グループの求める人材の確保や育成が計画通りに行えない場合には、当社グループの業績及び財務状

況に悪影響を及ぼす可能性があります。

新製品の開発

将来の成長は、新製品または新技術の開発とその販売に依存いたしますが、新製品または新技術の開発が市場からの支持を得るとは限らず、また、製品化の遅れにより需要に対応しないことも考えられます。更に、技術の急激な進歩が開発中の新製品または新技術を陳腐化する危惧もあります。

また、魅力ある新製品を開発できない場合には、将来の成長と収益を低下させることとなり、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

請負工事、製品の欠陥

当社グループは、当社グループの請負った工事、製造、販売した製品の欠陥により生じる賠償責任に備え、保険に加入しております。しかしながら、保険では、当社が負担すべき賠償額を十分に填補できる保証はありません。重大な請負工事または製品の欠陥による賠償責任の発生は、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

災害の影響

当社グループは、製造設備の災害による損失及び復旧費用発生に備えるため、保険に加入しております。しかしながら、発生した損失または費用は保険で事後的に填補できますが、製造設備の復旧に相当な時間を要するような重大な災害が発生した場合は、商権の喪失等により、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

固定資産減損会計

固定資産の減損会計の実施が義務づけられる平成17年度からは、固定資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として当期の損失とすることとされています。当社グループでは、現時点において、上記の固定資産の減損にかかる影響額を検討中であり、当該会計基準の適用は、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(4) 次 期 の 見 通 し

今後の見通しにつきましては、引き続き景気の回復基調はあるものの、原油価格等の高騰による原材料の調達コスト増加や、定率減税の縮小や年金保険料引き上げ等の個人消費への影響などにより先行き不透明感が強まっております。

このような状況のもと、当社グループは前記不祥事による問題に対し真摯に対処し、全社を挙げて皆様からの信頼回復に努めるとともに、引き続き市場のニーズに応える体制作りを進め収益基盤を確立する所存です。

4. 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

(単位 百万円)

科 目	期 別	当連結会計年度末 (平成17年3月31日)		前連結会計年度末 (平成16年3月31日)		増 減
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(資 産 の 部)			%		%	
流 動 資 産		8,652	53.6	9,813	57.4	1,160
現金及び預金		1,560		1,695		135
受取手形及び売掛金		4,428		5,866		1,437
たな卸資産		2,191		2,057		133
繰延税金資産		408		107		300
その他		89		113		23
貸倒引当金		24		27		2
固 定 資 産		7,484	46.4	7,286	42.6	197
有 形 固 定 資 産		4,584	28.4	4,571	26.7	12
建物及び構築物		638		594		44
機械装置及び運搬具		313		329		16
土地		3,511		3,511		-
その他		120		136		15
無 形 固 定 資 産		19	0.1	18	0.1	0
投資その他の資産		2,880	17.9	2,696	15.8	184
投資有価証券		2,680		2,505		175
長期貸付金		4		8		3
その他		335		348		12
貸倒引当金		140		165		24
資 産 合 計		16,136	100.0	17,099	100.0	963
(負 債 の 部)			%		%	
流 動 負 債		9,679	60.0	10,689	62.5	1,009
支払手形及び買掛金		4,204		5,552		1,348
短期借入金		3,947		4,247		300
住宅補強対策未払金		791		-		791
未払法人税等		141		156		15
賞与引当金		145		207		61
その他		450		525		75
固 定 負 債		1,184	7.3	1,066	6.2	118
長期借入金		309		377		68
繰延税金負債		103		48		54
退職給付引当金		772		640		131
負 債 合 計		10,864	67.3	11,755	68.7	891
(資 本 の 部)						
資 本 金		3,325	20.6	3,325	19.4	-
資本剰余金		1,146	7.1	1,146	6.7	-
利益剰余金		153	0.9	351	2.1	198
その他有価証券評価差額金		648	4.1	521	3.1	126
自 己 株 式		1	0.0	0	0.0	0
資 本 合 計		5,271	32.7	5,344	31.3	72
負 債 及 び 資 本 合 計		16,136	100.0	17,099	100.0	963

(2) 連結損益計算書

(単位 百万円)

科 目	期 別	当連結会計年度 (自平成16年4月1日) (至平成17年3月31日)		前連結会計年度 (自平成15年4月1日) (至平成16年3月31日)		増 減 金 額
		金 額	百分比	金 額	百分比	
売 上 高		24,184	100.0	26,620	100.0	2,436
売 上 原 価		19,985	82.6	22,255	83.6	2,269
売 上 総 利 益		4,199	17.4	4,365	16.4	166
販売費及び一般管理費		3,485	14.4	3,848	14.5	362
営 業 利 益		713	3.0	517	1.9	196
営 業 外 収 益		60	0.2	48	0.2	11
受取利息、配当金		20		6		13
機械賃貸料		15		12		2
持分法による投資利益		3		-		3
その他		20		29		8
営 業 外 費 用		59	0.2	72	0.2	13
支払利息		55		66		10
その他		3		6		2
経 常 利 益		714	3.0	493	1.9	221
特 別 利 益		11	0.0	35	0.1	23
固定資産売却益		0		12		11
投資有価証券売却益		11		23		11
特 別 損 失		1,014	4.2	174	0.7	840
退職給付会計基準 変更時差異償却額		101		101		-
役員退職慰労金		2		41		38
固定資産除却損		71		23		48
投資有価証券売却損		3		-		3
投資有価証券評価損		3		-		3
出資金評価損		1		-		1
住宅補強対策費		790		-		790
その他		41		8		32
税金等調整前当期純利益		-	-	354	1.3	354
税金等調整前当期純損失		288	1.2	-	-	288
法人税、住民税及び事業税		241	1.0	239	0.9	2
法人税等調整額		332	1.4	47	0.2	285
当 期 純 利 益		-	-	162	0.6	162
当 期 純 損 失		198	0.8	-	-	198

(3) 連結剰余金計算書

(単位 百万円)

科 目	期 別	当連結会計年度 (自平成16年4月1日) (至平成17年3月31日)	前連結会計年度 (自平成15年4月1日) (至平成16年3月31日)	増 減
		金 額	金 額	金 額
(資本剰余金の部)				
資本剰余金期首残高		1,146	1,146	-
資本準備金期首残高		1,146	1,146	-
資本剰余金期末残高		1,146	1,146	-
(利益剰余金の部)				
利益剰余金期首残高		351	189	162
利益剰余金増加高		-	162	162
当期純利益		-	162	162
利益剰余金減少高		198	-	198
当期純損失		198	-	198
利益剰余金期末残高		153	351	198

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 百万円)

科 目	期 別	当連結会計年度	前連結会計年度
		(自平成16年4月1日) (至平成17年3月31日)	(自平成15年4月1日) (至平成16年3月31日)
・ 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益(当期純損失)		288	354
減 価 償 却 費		172	168
有 形 固 定 資 産 売 却 益		0	12
有 形 固 定 資 産 除 却 損		71	23
投 資 有 価 証 券 評 価 損		3	-
投 資 有 価 証 券 売 却 益		11	23
投 資 有 価 証 券 売 却 損		3	-
出 資 金 評 価 損		1	-
住 宅 補 強 対 策 費		790	-
持 分 法 に よ る 投 資 利 益		3	-
貸 倒 引 当 金 の 減 少 額		10	129
賞 与 引 当 金 の 増 加 額 (減 少 額)		61	29
退 職 給 付 引 当 金 の 増 加 額		131	141
受 取 利 息 及 び 受 取 配 当 金		20	6
支 払 利 息		55	66
売 上 債 権 の 減 少 額		1,482	1,054
た な 卸 資 産 の 減 少 額 (増 加 額)		133	135
仕 入 債 務 の 減 少 額		1,349	100
そ の 他		55	257
小 計		778	1,958
利 息 及 び 配 当 金 の 受 取 額		19	5
利 息 の 支 払 額		58	61
法 人 税 等 の 支 払 額		279	285
営業活動によるキャッシュ・フロー		459	1,617
・ 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有 形 固 定 資 産 の 取 得 に よ る 支 出		230	186
有 形 固 定 資 産 の 除 却 に よ る 支 出		47	-
有 形 固 定 資 産 の 売 却 に よ る 収 入		1	12
無 形 固 定 資 産 の 取 得 に よ る 支 出		1	-
無 形 固 定 資 産 の 売 却 に よ る 収 入		0	-
投 資 有 価 証 券 の 取 得 に よ る 支 出		10	94
投 資 有 価 証 券 の 売 却 に よ る 収 入		55	69
貸 付 け に よ る 支 出		-	4
貸 付 金 の 回 収 に よ る 収 入		3	1
そ の 他		2	-
投資活動によるキャッシュ・フロー		226	201
・ 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短 期 借 入 金 の 純 減 少 額		200	200
長 期 借 入 れ に よ る 収 入		-	200
長 期 借 入 金 の 返 済 に よ る 支 出		168	353
自 己 株 式 の 取 得 に よ る 支 出		0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー		368	353
・ 現金及び現金同等物に係る換算差額		0	0
・ 現金及び現金同等物の増加額		135	1,062
・ 現金及び現金同等物の期首残高		1,695	633
・ 現金及び現金同等物の期末残高		1,560	1,695

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社(2社)

会社名 日産興業(株)、ケイ・エヌ・エヌ総合サービス(株)

(2) 非連結子会社(1社)

会社名 兼松日産工事(株)

同社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社及び関連会社(0社)

当連結会計年度において新たに設立したC & H(株)を、当連結会計年度より持分法の適用範囲に含めておりましたが、当連結会計年度末に所有していた株式の全てを売却したため、当連結会計年度末に持分法の適用範囲から除外しております。

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社(1社)

会社名 兼松日産工事(株)

同社は、当期純損益及び利益剰余金等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

全ての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日前1ヵ月の市場価格等の平均に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法によっております。

デリバティブ

時価法によっております。

たな卸資産

商品(石油製品事業)、製品、原材料(自動釘打機事業)、仕掛品及び貯蔵品

総平均法に基づく原価法によっております。

商品(石油製品事業を除く)及び原材料(自動釘打機事業を除く)

移動平均法に基づく原価法によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(付属設備を除く)は定額法によっております。

無形固定資産

定額法によっております。ただし、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、会計基準変更時差異(506百万円)については、5年による按分額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(5年)による定額法により翌連結会計年度から損益処理することとしております。

(4) 重要な外貨建資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジを採用しております。

また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を、金利スワップ取引について特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

輸入取引について為替予約取引、変動金利支払の借入金について金利スワップ取引をヘッジ手段としております。

ヘッジ方針

将来の為替の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を、また、変動金利支払の借入金に係る将来の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を利用しておりますが、投機的な取引及び短期的な売買益を得るための取引は行わない方針です。

また、取引の目的、内容、取引相手、保有リスク及び損失の限度額について、当社の経営会議の定めた範囲を限度として、取引及びリスク管理の運営を本社部門で行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ有効性の判定は、ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額などを基礎として判断しております。ただし、特例処理によっている金利スワップ取引については、有効性の評価を省略しております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理方法

税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っております。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会計年度中に確定した連結会社の利益処分に基づいて作成しております。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から 3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

注 記 事 項
(連結貸借対照表関係)

	当連結会計年度末	前連結会計年度末
1. 有形固定資産の減価償却累計額	2,739百万円	2,725百万円
2. 担保に供している資産		
建 物	-	126百万円
土 地	-	1,697百万円
計	-	1,824百万円
上記に対する債務		
短期借入金(1年以内返済長期借入金)	-	100百万円
3. 偶 発 債 務		
保 証 債 務	36百万円	44百万円
4. 発行済株式総数		
普 通 株 式	41,492,000株	41,492,000株
5. 自己株式の数		
普 通 株 式	8,485株	6,417株

(連結損益計算書関係)

	当連結会計年度	前連結会計年度
1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額		
販 売 運 賃	488百万円	533百万円
貸倒引当金繰入額	24百万円	70百万円
役 員 報 酬	67百万円	66百万円
従業員給料手当	1,098百万円	1,213百万円
賞与引当金繰入額	92百万円	129百万円
退職給付費用	88百万円	106百万円
福 利 厚 生 費	177百万円	208百万円
不 動 産 賃 借 料	183百万円	215百万円
旅 費 交 通 費	249百万円	261百万円
2. 研究開発費の総額		
一般管理費及び当期製造費用	221百万円	190百万円

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	当連結会計年度末	前連結会計年度末
現金及び預金勘定	1,560百万円	1,695百万円
現金及び現金同等物の期末残高	1,560百万円	1,695百万円

(リ ー ス 取 引)

EDINETによる開示を行うため、記載を省略しております。

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

(単位 百万円)

区 分	ジオテック	自動釘打機	木材・住建	石油製品	計	消 去 又は全社	連 結
・売上高及び営業損益							
売 上 高							
(1) 外部顧客に対する売上高	5,697	6,961	10,655	869	24,184	-	24,184
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	0	0	2	26	29	(29)	-
計	5,698	6,962	10,657	896	24,214	(29)	24,184
営 業 費 用	5,450	6,825	10,356	874	23,507	(36)	23,470
営 業 利 益	247	136	301	21	707	6	713
・資産、減価償却費及び資本的支出							
資 産	1,055	3,790	4,657	942	10,445	5,690	16,136
減 価 償 却 費	2	88	67	4	163	8	172
資 本 的 支 出	5	149	46	2	203	7	210

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

(単位 百万円)

区 分	ジオテック	自動釘打機	木材・住建	T S工法	石油製品	計	消 去 又は全社	連 結
・売上高及び営業損益								
売 上 高								
(1) 外部顧客に対する売上高	5,138	7,253	12,973	372	882	26,620	-	26,620
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	1	0	18	0	9	29	(29)	-
計	5,139	7,254	12,991	373	891	26,650	(29)	26,620
営 業 費 用	4,931	7,072	12,841	406	880	26,132	(29)	26,103
営業利益又は営業損失()	207	181	150	33	11	517	0	517
・資産、減価償却費及び資本的支出								
資 産	881	3,914	5,947	49	970	11,763	5,336	17,099
減 価 償 却 費	2	95	58	0	3	158	9	168
資 本 的 支 出	1	115	124	-	3	245	16	262

「注」 1. 事業セグメントの区分は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各事業セグメントの主な内容

- (1) ジオテック 表層地盤改良工法・ソイルコラム工法・鋼管工法・認定杭工法による地盤改良工事ならびに沈下修正工事及び各種地盤調査
- (2) 自動釘打機 自動釘打機・自動釘打システム機・連結釘・ステーブル・エアコンプレッサの開発・製造・販売、エア関連周辺機器の販売
- (3) 木材・住建 木材の乾式、湿式防腐・防蟻処理(保存処理)加工・販売、乾式防腐・防蟻処理(保存処理)装置の販売及び薬剤の販売、在来・2×4住宅用部材のプレカット加工・販売、木製ほかエクステリア製品の施工・販売、各種マッチの製造・販売、マンション内装工事・リフォーム工事・木造戸建住宅の建築、T S (Trinity Structure) 工法による構造部材の加工・販売
- (4) 石油製品 ガソリン・軽油・灯油等の販売

3. 各事業別セグメントに配賦できない営業費用は、「消去又は全社」に含めており、その主なものは当社の本社部門に係る費用です。

4. 各事業別セグメントに配賦できない資産、減価償却費及び資本的支出は、「消去又は全社」に含めており、その主なものは、財務活動に係る現金・預金、有価証券等及び事業予定地等の固定資産です。

5. 事業区分の方法の変更

従来、「T S工法」と区分していた事業は、関係取引先等の事業環境の変化に伴い事業を縮小したことにより、平成16年4月に独立していた事業部門を再編し、住宅部門として「木材・住建」に付随した事業を行っていることから、当連結会計年度より、事業の実態を反映

したより適正なセグメントとすべく、「木材・住建」に含めて記載することとしております。
この結果、セグメント情報に与える影響は軽微であります。

2. 所在地別セグメント情報

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社、在外支店等がないため該当事項はありません。

3. 海外売上高

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため記載は省略しております。

(関連当事者との取引)

親会社及び法人主要株主等

(単位 百万円)

属性	名称	住所	資本金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
法人主要株主	兼松(株)	東京都港区	27,501	商社	(被所有)直接32.3%	同社従業員1名 同社から転籍2名	製品商品の売買	同社商品の購入	175	買掛金	43

「注」 1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には含まれております。

2. 取引条件ないし取引条件の決定方針は、一般の取引と同様です。

(税効果会計)

1. 繰延税金資産の発生主な原因別内訳

	当連結会計年度末	前連結会計年度末
繰延税金資産		
退職給付引当金	304百万円	240百万円
賞与引当金	54百万円	79百万円
貸倒引当金	29百万円	37百万円
会員権評価損	2百万円	29百万円
未払事業税	14百万円	12百万円
未払社会保険料	6百万円	8百万円
住宅補強対策未払金	309百万円	-
その他	26百万円	7百万円
繰延税金資産の合計	749百万円	416百万円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	444百万円	358百万円
繰延税金負債の合計	444百万円	358百万円
繰延税金資産の純額	304百万円	58百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳

	当連結会計年度	前連結会計年度
法定実効税率	-	42.1%
(調整)		
交際費等永久に損金算入されない項目	-	6.2%
住民税均等割額	-	7.4%
連結子会社の税効果未認識額	-	3.5%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	-	3.9%
その他	-	1.9%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	-	54.2%

当連結会計年度は税金等調整前当期純損失を計上したため、該当の記載は行っておりません。

(有 価 証 券)

当連結会計年度末(平成17年3月31日現在)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当事項はありません。

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位 百万円)

	種 類	取 得 原 価	連結貸借対照表 計 上 額	差 額
連結貸借対照表 計上額が取得原価 を超えるもの	株 式	1,532	2,625	1,092
	債 権	-	-	-
	そ の 他	-	-	-
	小 計	1,532	2,625	1,092
連結貸借対照表 計上額が取得原価 を超えないもの	株 式	-	-	-
	債 権	-	-	-
	そ の 他	-	-	-
	小 計	-	-	-
合 計		1,532	2,625	1,092

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券 (単位 百万円)

売 却 額	売却益の合計額	売却損の合計額
15	11	-

4. 時価評価されていない主な有価証券の内容 (単位 百万円)

	連結貸借対照表 計 上 額
その他有価証券	
非 上 場 株 式	40
(店頭売買株式を除く)	
そ の 他	5
合 計	45

前連結会計年度末(平成16年3月31日現在)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当事項はありません。

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位 百万円)

	種 類	取 得 原 価	連結貸借対照表 計 上 額	差 額
連結貸借対照表 計上額が取得原価 を超えるもの	株 式	1,536	2,416	879
	債 権	-	-	-
	そ の 他	-	-	-
	小 計	1,536	2,416	879
連結貸借対照表 計上額が取得原価 を超えないもの	株 式	-	-	-
	債 権	-	-	-
	そ の 他	-	-	-
	小 計	-	-	-
合 計		1,536	2,416	879

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券 (単位 百万円)

売 却 額	売却益の合計額	売却損の合計額
70	23	-

4. 時価評価されていない主な有価証券の内容 (単位 百万円)

	連結貸借対照表 計上額
その他有価証券	
非上場株式 (店頭売買株式を除く)	83
その他	5
合計	88

(デリバティブ取引)

当社グループのデリバティブ取引は、全てヘッジ目的であるため開示の対象から除いております。

(退職給付)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。提出会社の退職金制度は、退職一時金制度を基本として、税制適格退職年金制度を付加したものとなっております。

また、従業員の退職に際し、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

2. 退職給付債務及びその内訳

	当連結会計年度	前連結会計年度
退職給付債務	1,049百万円	1,042百万円
年金資産	228百万円	210百万円
未積立退職給付債務 +	821百万円	831百万円
会計基準変更時差異の未処理額	-百万円	101百万円
未認識数理計算上の差異	48百万円	89百万円
連結貸借対照表計上純額 + +	772百万円	640百万円
退職給付引当金	772百万円	640百万円

「注」 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用の内訳

	当連結会計年度	前連結会計年度
勤務費用	77百万円	77百万円
利息費用	21百万円	22百万円
期待運用収益(減算)	-百万円	-百万円
会計基準変更時差異の費用処理額	101百万円	101百万円
数理計算上の差異の費用処理額	39百万円	43百万円
退職給付費用 + + + +	239百万円	244百万円

「注」 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に含めて記載しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	当連結会計年度	前連結会計年度
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
割引率	2.0%	2.1%
期待運用収益率	0.0%	0.0%
過去勤務費用の処理年数	-	-
数理計算上の差異の処理年数	5年	5年
会計基準変更時差異の処理年数	5年	5年

(1 株当たり情報)

	<u>当連結会計年度</u>	<u>前連結会計年度</u>
1. 1株当たり純資産額	127円09銭	128円82銭
2. 1株当たり当期純利益金額(当期純損失金額)	4円77銭	3円91銭
3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	-	-

潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産の状況

(単位 百万円)

事業部門	当連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)		前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	
		前年同期比		前年同期比
ジオテック	5,696	111.0%	5,132	114.5%
自動釘打機	3,475	94.2	3,689	115.8
木材・住建	5,568	109.2	5,100	116.1
合計	14,741	105.9%	13,922	114.3%

「注」 金額は販売価格(消費税等抜き)によっております。

(2) 商品仕入実績

(単位 百万円)

事業部門	当連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)		前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	
		前年同期比		前年同期比
ジオテック	1	21.2%	7	173.5%
自動釘打機	3,858	111.3	3,467	113.5
木材・住建	4,745	59.0	7,805	78.8
T S 工法	-	-	240	50.2
石油製品	870	98.6	882	124.2
合計	9,475	76.4%	12,403	87.6%

「注」 1. 金額は販売価格(消費税等抜き)によっております。

2. 当連結会計年度から、「TS工法」を「木材・住建」に含めて表示することに変更したため、前年同期比較に当たっては、前連結会計年度分を変更後の区分に組み替えて行っております。

(3) 受注の状況

受注から生産・売上までの期間が短く、受注が売上高とほぼ均衡しており、受注残高に重要性がないため記載を省略します。

(4) 販売の状況

(単位 百万円)

事業部門	当連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)		前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	
		前年同期比		前年同期比
ジオテック	5,697	110.9%	5,138	111.7%
自動釘打機	6,961	96.0	7,253	107.7
木材・住建	10,655	79.8	12,973	91.7
T S 工法	-	-	372	74.9
石油製品	869	98.6	882	124.1
合計	24,184	90.8%	26,620	99.7%

「注」 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 当連結会計年度から、「TS工法」を「木材・住建」に含めて表示することに変更したため、前年同期比較に当たっては、前連結会計年度分を変更後の区分に組み替えて行っております。

平成17年3月期

個別財務諸表の概要

平成17年5月27日

上場会社名 兼松日産農林株式会社

上場取引所

東大

コード番号 7961

本社所在都道府県

東京都

(URL <http://www.knn.co.jp>)

代表者 取締役社長 富永紀彦

問合せ先責任者 経営企画室長 山村哲之輔

TEL (03) 3265 - 8231

決算取締役会開催日 平成17年5月27日

中間配当制度の有無

有

配当支払開始予定日 -

定時株主総会開催日

平成17年6月29日

単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

(注) 金額は、百万円未満を切捨て

1. 17年3月期の業績(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

(1)経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年3月期	23,316	9.4	666	37.0	666	44.0
16年3月期	25,740	0.9	486	3.3	462	4.6

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
17年3月期	238	-	5 75	-	4.5	4.0	2.9
16年3月期	133	504.5	3 23	-	2.7	2.8	1.8

(注) 期中平均株式数 17年3月期 41,484,489株 16年3月期 41,485,942株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中間 円 銭	期末 円 銭			
17年3月期	0 00	0 00	0 00	-	-	-
16年3月期	0 00	0 00	0 00	-	-	-

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年3月期	16,050	5,268	32.8	127 01
16年3月期	17,037	5,382	31.6	129 75

(注) 期末発行済株式数 17年3月期 41,483,515株 16年3月期 41,485,583株

期末自己株式数 17年3月期 8,485株 16年3月期 6,417株

2. 18年3月期の業績予想(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間 円 銭	期末 円 銭	円 銭
中間期	9,700	30	10	0 00	-	-
通期	20,000	250	100	-	0 00	0 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 2円41銭

上記の予想は、発表日現在において入手した情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、様々な要因により予想数値と異なる場合があります。

1. 個別財務諸表等

(1) 貸借対照表

(単位 百万円)

科 目	期 別	当 期 末 (平成17年3月31日)		前 期 末 (平成16年3月31日)		増 減 金 額
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
(資 産 の 部)			%		%	
流 動 資 産		8,664	54.0	9,802	57.5	1,138
現金及び預金		1,509		1,636		126
受取手形		1,249		2,276		1,027
売掛金		3,106		3,507		400
製品商		1,026		1,058		32
原材料		894		751		143
仕掛品		260		238		21
繰延税金資産		408		107		300
関係会社短期貸付金		138		138		-
未収入金		18		28		10
その他		75		86		11
貸倒引当金		23		27		4
固 定 資 産		7,385	46.0	7,235	42.5	150
有 形 固 定 資 産		3,573	22.3	3,559	20.9	14
建物		610		565		45
構築物		11		11		0
機械装置		295		314		19
車両運搬具		13		10		3
工具器具備品		120		135		14
土地		2,522		2,522		-
無 形 固 定 資 産		19	0.1	18	0.1	0
投資その他の資産		3,792	23.6	3,657	21.5	135
投資有価証券		1,602		1,186		416
関係会社株式		1,091		1,334		243
長期貸付金		1		3		2
関係会社長期貸付金		904		950		46
従業員長期貸付金		3		4		1
破産債権、更正債権等		105		114		8
その他		214		217		3
貸倒引当金		129		153		23
資 産 合 計		16,050	100.0	17,037	100.0	987

(単位 百万円)

科 目	期 別	当 期 末 (平成17年3月31日)		前 期 末 (平成16年3月31日)		増 減 金 額
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
(負 債 の 部)			%		%	
流 動 負 債		9,603	59.8	10,599	62.2	995
支 払 手 形		2,450		3,116		666
買 掛 金		1,696		2,371		674
短 期 借 入 金		3,947		4,247		300
未 払 金		155		213		58
住 宅 補 強 対 策 未 払 金		791		-		791
未 払 法 人 税 等		140		155		15
前 受 金		108		64		43
賞 与 引 当 金		135		195		60
そ の 他		179		235		55
固 定 負 債		1,177	7.4	1,055	6.2	121
長 期 借 入 金		309		377		68
繰 延 税 金 負 債		100		46		53
退 職 給 付 引 当 金		768		632		136
負 債 合 計		10,781	67.2	11,654	68.4	873
(資 本 の 部)						
資 本 金		3,325	20.7	3,325	19.5	-
資 本 剰 余 金		1,146	7.1	1,146	6.7	-
資 本 準 備 金		1,146		1,146		-
利 益 剰 余 金		152	1.0	390	2.3	238
利 益 準 備 金		103		103		-
当 期 未 処 分 利 益		49		287		238
(うち当期純利益) (又は当期純損失())		(238)		(133)		(372)
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金		646	4.0	520	3.1	125
自 己 株 式		1	0.0	0	0.0	0
資 本 合 計		5,268	32.8	5,382	31.6	113
負 債 及 び 資 本 合 計		16,050	100.0	17,037	100.0	987

(2) 損益計算書

(単位 百万円)

科目	期別	当期 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)		前期 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)		増減 金額
		金額	構成比	金額	構成比	
売上高		23,316	100.0	25,740	100.0	2,423
売上原価		19,317	82.8	21,554	83.7	2,237
売上総利益		3,999	17.2	4,185	16.3	186
販売費及び一般管理費		3,332	14.3	3,698	14.4	365
営業利益		666	2.9	486	1.9	179
営業外収益		59	0.3	48	0.2	10
受取利息、配当金		24		11		13
機械賃料		15		12		2
その他		19		24		5
営業外費用		59	0.3	72	0.3	13
支払利息		55		66		10
その他		3		5		2
経常利益		666	2.9	462	1.8	203
特別利益		11	0.1	35	0.1	23
固定資産売却益		0		12		11
投資有価証券売却益		11		-		11
関係会社株式売却益		-		23		23
特別損失		1,009	4.4	172	0.7	836
退職給付会計基準 変更時差異償却額		99		99		-
役員退職慰労金		2		41		38
固定資産除却損		71		23		48
投資有価証券評価損		3		-		3
出資金評価損		1		-		1
住宅補強対策費		790		-		790
その他		41		8		32
税引前当期純利益		-	-	325	1.2	325
税引前当期純損失		331	1.4	-	-	331
法人税、住民税及び事業税		240	1.0	238	0.9	2
法人税等調整額		333	1.4	46	0.2	286
当期純利益		-	-	133	0.5	133
当期純損失		238	1.0	-	-	238
前期繰越利益		287		153		
当期末処分利益		49		287		

(3) 利益処分案

(単位 百万円)

科目	期別	当期 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	前期 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	増減額
当期末処分利益		49	287	238
次期繰越利益		49	287	238

重要な会計方針

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式
移動平均法に基づく原価法によっております。

その他有価証券

時価のあるもの

決算日前1ヵ月の市場価格等の平均に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法によっております。

(2) デリバティブ

時価法によっております。

(3) たな卸資産

製品、原材料(自動釘打機部門)、仕掛品及び貯蔵品
総平均法に基づく原価法によっております。

商品及び原材料(自動釘打機部門を除く)

移動平均法に基づく原価法によっております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(付属設備を除く)は定額法によっております。

(2) 無形固定資産

定額法によっております。ただし、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、会計基準変更時差異(498百万円)については、5年による按分額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(5年)による定額法により翌事業年度から損益処理することとしております。

4. 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジを採用しております。

また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を、金利スワップ取引について特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

輸入取引について為替予約取引、変動金利支払の借入金について金利スワップ取引を手段としております。

(3) ヘッジ方針

将来の為替の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を、また、変動金利支払の借入金に係る将来の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を利用しておりますが、投機的な取引及び短期的な売買益を得るための取引は行わない方針です。

また、取引の目的、内容、取引相手、保有リスク及び損失の限度額について、経営会議の定めた範囲を限度として、取引及びリスク管理の運営を本社部門で行っております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ有効性の判定は、ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額などを基礎として判断しております。ただし、特例処理によっている金利スワップ取引については、有効性の評価を省略しております。

7. その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理方法

税抜方式によっております。

注 記 事 項

(貸借対照表関係)

	当 期 末	前 期 末
1. 有形固定資産の減価償却累計額	2,707百万円	2,697百万円
2. 関係会社に対する主な債権債務		
売 掛 金	0百万円	0百万円
買 掛 金	43百万円	11百万円
3. 担保に供している資産		
建 物	-	126百万円
土 地	-	1,697百万円
計	-	1,824百万円
上記に対する債務		
短期借入金(1年以内返済長期借入金)	-	100百万円
4. 偶 発 債 務		
保 証 債 務	68百万円	75百万円
5. 発行済株式総数		
普 通 株 式	41,492,000株	41,492,000株
6. 自 己 株 式 の 数		
普 通 株 式	8,485株	6,417株

(損益計算書関係)

	当 期	前 期
1. 関係会社との取引高		
受 取 利 息	4百万円	4百万円
2. 研究開発費の総額		
一般管理費及び当期製造費用	221百万円	190百万円
3. 有形固定資産減価償却実施額	167百万円	165百万円

(リ ー ス 取 引)

EDINETによる開示を行うため、記載を省略しております。

(有 価 証 券)

当期及び前期における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税 効 果 会 計)

1. 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳

	当 期 末	前 期 末
繰 延 税 金 資 産		
退職給付引当金	304百万円	240百万円
賞与引当金	54百万円	79百万円
貸倒引当金	32百万円	39百万円
会員権評価損	2百万円	29百万円
未払事業税	14百万円	12百万円
未払社会保険料	6百万円	8百万円
住宅補強対策未払金	309百万円	-
その他の他	26百万円	7百万円
繰延税金資産の合計	751百万円	418百万円
繰 延 税 金 負 債		
其他有価証券評価差額金	443百万円	357百万円
繰延税金負債の合計	443百万円	357百万円
繰延税金資産の純額	308百万円	61百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳

	当 期	前 期
法定実効税率	-	42.1%
(調整)		
交際費等永久に損金算入されない項目	-	6.8%
住民税均等割額	-	8.0%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	-	3.6%
その他の他	-	1.6%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	-	58.9%

当期は税引前当期純損失を計上したため、該当の記載は行っていません。

(1 株 当 た り 情 報)

	当 期	前 期
1. 1株当たり純資産額	127円01銭	129円75銭
2. 1株当たり当期純利益金額(当期純損失金額)	5円75銭	3円23銭
3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	-	-

潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していません。

2. 役員の変動

(1) 代表者の変動

該当事項はありません。

(2) その他の役員の変動

新任取締役候補

常務取締役 平 井 基 壽 (現 兼松株式会社東京本社経理部長)

辞任予定取締役

常務取締役 竹 中 司

取 締 役 小 林 進

(3) 就任及び辞任予定日

平成17年6月29日

以 上